

志賀原発に対する懸念事項と今後の予定

1. 今般の令和6年能登半島地震で志賀町では1月1日（月）に震度7、6日（土）に震度6時弱を記録し、その都度、原子力規制委員会と内閣府は原子力事故合同警戒本部を立ち上げている。立地自治体が震度7を記録したのは初めてのことである。

敷地内・建屋内のトラブルと情報発信について

2. 志賀原発は停止中だが、燃料プールに使用済み核燃料は保管されており、敷地内、建屋内の被災状況は、周辺住民はもちろんのこと、多くの国民の重大な関心事となっている。
3. こうした中、北陸電力は、地震発生後からモニタリングポストの数値に異常はないとしつつも、下記のような施設内トラブルを順次公表している。
 - ・ 1号機起動変圧器からの油漏れ及び放圧板の動作、噴霧消火設備の起動
 - ・ 2号機主変圧器からの油漏れ及び噴霧消火設備の起動、放圧板の動作
 - ・ 1、2号機使用済み燃料貯蔵プール水の飛散
 - ・ 1号機タービン補機冷却水系サージタンクの水位低下
 - ・ 2号機低圧タービンにおける「伸び差大」警報発生
 - ・ 1号機 放水槽防潮壁の傾き
 - ・ 1、2号機 廃棄物処理建屋エキスパンションジョイントシールカバーの脱落
 - ・ 1号機 純水タンク水位低下
 - ・ 2号機 使用済み燃料貯蔵プール落下物
 - ・ 2号機 励磁電源変圧器の油漏れ
 - ・ 2号取水槽内の海水面の上昇
4. 五月雨式の公表に、まだまだ未公表のトラブルがあるのではないかと多くの国民は不信感を抱いている。
5. 油漏れ量は大幅に訂正され（1，2号機計7100L→2万3400L）、油は堰にとどまっている→海へ、「水位計に有意な変動なし」としていた津波情報も実は1～3メートルの津波が何度も押し寄せていた、当初の焦げ臭い臭いと爆発音も訂正、などなど、迷走する情報発信に対しても不信と不安が生まれている。

6. 事実は公表されても、その原因が不明・調査中とされているものも多い。北電は調査の経過や原因究明時期の見通し等、随時明らかにすべきである。

原子力防災・避難計画について

7. モニタリングポストエータの最大18基欠測（11日時点で一か所復旧せず）、道路の大規模かつ多数の損壊、いまだ実態すら把握されていない家屋の倒壊状況、津波被害、沿岸部の隆起による港昨日の喪失などは、大地震発生時に避難計画が機能しないことが明確になった。

8. 福島事故後に原子力規制委員会が徹底させるとした深層防護の第5層、避難計画が破綻し、再稼働の前提である「具体的かつ合理的な緊急時対応のとりまとめ」も目途は立たなくなった。松田社長以下経営陣がこの間繰り返し述べてきた早期の再稼働方針は、見直さざるを得ないと思われる。

9. 原発事故時の避難が不可能だとわかった周辺住民にとっても、北電が今回の大地震と地震被害を目の当たりにする中で、再稼働についてどのような見解を述べるのか関心は高く、現地調査の中で問いただきたい重要なテーマであった。

10. 震度7の地震災害では道路避難は成り立たず、屋内避難も成り立たないことが明らかになった中、原子力災害対策指針を策定した原子力規制委員会は、原発回帰路線を突き進む岸田政権に忖度することなく、「地震国日本で原子力防災は成り立つのか」、「原発震災を避けることができるのか」という国民誰もが抱く疑問、不安、恐怖に真剣に応えるべきである。

地震と立地について

11. 今回の地震のメカニズムはいまだ明らかにはなっていないが、新たな断層が動いたのではないか、あるいは想定していなかった断層の連動があったのではないかなど、様々な指摘がある。専門家の中で今回の地震の分析、評価が積み重ねられ、あらたな知見とされていくまでにも年単位の時間を要するといわれている。

12. 3年前から続く一連の地震活動の中で捉えたとき、果たして今回の地震を最後に活動は収束に向かうのか、専門家からは楽観的・希望的な見解はまったく示されていない。むしろ今回の大地震が新たなひずみを生みだし、周辺の活断層が新たな地震を引き起こす可能性を指摘する声すらある。

13. さらに今回の地震では動いていない能登半島周辺の大断層も多く、敷地近傍にも活断層が存在する。立地を計画した時点では知見はなかったかもしれないが、いまや

地震のリスクが集中する地点に志賀原発は立地していると言わざるを得ない。

14. 原発立地自治体で震度7を記録したのは初めてのことである。幸い志賀原発停止中であり、現時点では燃料プールのダメージも最小限で済んでいるようである。今回の地震を最後の警告と受け止め、北電は廃炉を決断すべきと社民党は訴える。

最後に

7. 本日要請した社民党の現地調査は、まさにこのような多くの国民の疑問や不安、不信の声を受けたものである。受入拒否は北陸電力に対する不信感をさらに高めるものであり、強く抗議する。あらためて早期の現地調査の日程設定を強く求める。